

平成 28 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 28 年 5 月 13 日

会社名 **国際紙パルプ商事株式会社** 上場取引所 非上場
 コード番号 — URL <http://www.kppc.co.jp/>
 代表者 代表取締役社長 田辺 円
 問合せ先責任者 執行役員財務本部長 薄 仁 TEL (03) 3542-4165
 定時株主総会開催予定日 平成 28 年 6 月 29 日 配当支払開始予定日 平成 28 年 6 月 30 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 28 年 6 月 29 日

(百万円未満切捨て)

1. 平成 28 年 3 月期の連結業績 (平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28 年 3 月期	389,678	0.5	1,516	10.7	1,853	△5.3	1,215	7.8
27 年 3 月期	387,594	3.3	1,370	△46.6	1,957	△35.0	1,126	△44.6

(注) 包括利益 28 年 3 月期 236 百万円 (△93.6%) 27 年 3 月期 3,753 百万円 (△18.5%)

	1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
28 年 3 月期	18	25	—	—	3.0	1.0	0.4	0.4		
27 年 3 月期	16	92	—	—	2.8	1.0	0.4	0.4		

(参考) 持分法投資損益 28 年 3 月期 △154 百万円 27 年 3 月期 △138 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
28 年 3 月期	184,927	40,969	22.1	613	78			
27 年 3 月期	195,788	41,281	21.0	618	16			

(参考) 自己資本 28 年 3 月期 40,870 百万円 27 年 3 月期 41,163 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		
28 年 3 月期	5,378	△1,249	△3,960	2,502				
27 年 3 月期	△2,087	△497	2,950	2,546				

2. 配当の状況

(基準日)	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第 1 四 半期末	第 2 四 半期末	第 3 四 半期末	期末	合計			
27 年 3 月期	—	0	—	8	8	532	47.3	1.3
28 年 3 月期	—	0	—	8	8	532	43.8	1.3
29 年 3 月期 (予想)	—	0	—	8	8		41.0	

3. 平成 29 年 3 月期の連結業績予想 (平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第 2 四半期 (累計)	184,000	△5.1	800	△26.4	900	△43.0	600	△40.1	9	01
通 期	373,000	△4.3	2,100	38.5	2,100	13.3	1,300	7.0	19	52

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | 無 |
| ④ 修正再表示 | 無 |

(注) 詳細は、添付資料P.16「5. 連結財務諸表(7) 会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期	67,027,406株	27年3月期	67,027,406株
--------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

28年3月期	439,243株	27年3月期	437,569株
--------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数

28年3月期	66,588,426株	27年3月期	66,592,306株
--------	-------------	--------	-------------

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	326,876	△2.1	1,689	△31.3	2,329	△22.9	800	9.4
27年3月期	333,727	0.9	2,458	△0.2	3,020	1.9	732	△69.0

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
28年3月期	12	02	—	—
27年3月期	10	99	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
28年3月期	159,119	38,564	38,564	24.2	579	15		
27年3月期	169,327	38,937	38,937	23.0	584	74		

(参考) 自己資本 28年3月期 38,564百万円 27年3月期 38,937百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在における将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後種々の要因によって予想数値と大幅に異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略	5
(3) 会社の対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 会計方針の変更	16
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	16

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、業種間格差は有るものの、継続的な円安と原油安を背景に、概ね企業業績は好調に推移し、雇用環境は改善しました。年度後半には、過度な原油安や中国株式暴落を背景に円高が進み、輸出金額が減少するなど、経済は弱含みで推移しています。また、賃金上昇が個人消費を押し上げるまでには回復しておらず、企業の設備投資も業況判断の悪化により本格的な回復には至りませんでした。

さらに、4月に発生した熊本地震により、多くの製造業が甚大な被害を受け、日本国内のサプライチェーンや中国・韓国からのインバウンド需要にも影響が及んでいます。こうした厳しい状況の中、「新・三本の矢」の実現を目的とする「ニッポン一億総活躍プラン」により、雇用の創出や個人消費の底上げ等が期待されます。

世界経済をみると、米国はドル高による輸出減少や原油価格下落に伴うエネルギー産業の生産低迷がみられますが、雇用環境が力強いことに加え個人消費も底堅く、FOMCは12月に利上げへと踏み切り、経済は回復基調にあります。中国は過剰な生産設備や地方政府・企業の債務増加により、経済は減速しています。欧州では、頻発するテロ・難民問題等の地政学リスクや金融不安、イギリスのEU離脱の可能性等の諸問題を抱えながらも、雇用・所得環境の改善を背景に消費が堅調であり、経済は緩やかに回復しています。また、新興国では、インドが個人消費と民間投資をけん引役として内需主導で成長しています。一方、ブラジルは資源価格の下落や失業率の上昇により経済は停滞し、ロシアはウクライナ問題に端を発した欧米の経済制裁や原油価格の下落、輸入物価上昇に伴う個人消費の低下により、経済は低迷しています。

国内紙パルプ業界におきましては、スマートフォンの普及をはじめとしたメディアの多様化や電子化、少子高齢化など需要構造の変化により、新聞・出版市場や紙媒体の広告が減少し洋紙の消費は前年割れが続いています。板紙の消費は、段ボール原紙の軽量化が進んでいますが、飲料・青果物関連や通販市場、インバウンド需要の拡大に支えられ、前年比ほぼ横ばいとなりました。

この様な状況下、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高3,896億78百万円(前年同期比0.5%増収)、営業利益は15億16百万円(同10.7%増益)、経常利益は18億53百万円(同5.3%減益)、親会社株主に帰属する当期純利益は12億15百万円(同7.8%増益)となりました。

<国内拠点紙パルプ等卸売事業>

紙分野では、コピー用紙の販売は好調でしたが、需要構造の変化により出版や広告業界等で紙媒体の消費が減少し、販売数量・金額ともに前年割れとなりました。

また、板紙分野では猛暑等により飲料関係は好調でしたが、段ボール原紙の軽量化や、食品・菓子値上げの影響により需要が減退し、販売数量・金額ともに減少となりました。

一方、古紙は「タウン ecomo」設置台数増加に伴う相乗効果により仕入ネットワークが広がり、販売数量・金額ともに増加しています。

この結果、国内拠点紙パルプ等卸売事業の売上高は3,207億81百万円(同1.4%減収)となりました。

<海外拠点紙パルプ等卸売事業>

新聞用紙やグラフィック用紙を中心に需要が継続的に減退している米国、豪ドル安により米ドル建て販売が不振となった豪州、及び供給過剰と需要の減退が続いた東南アジアでは販売数量・金額ともに前年割れとなりましたが、香港、中国の東アジアにおいては紙・板紙ビジネスを中心に順調に伸長し、販売数量・金額ともに増加しています。海外拠点全体の売上高は、前期比大幅増加となりました。

この結果、海外拠点紙パルプ等卸売事業の売上高は673億50百万円(同10.9%増収)となりました。

<不動産賃貸事業>

全国主要都市のオフィスビル市場は、館内増床、拡張移転や事務所の統合などにより需要は堅調に推移しました。この結果、平均空室率は全国的に低下傾向が見られ、また平均賃料についても東京地区では、小幅ながら上昇傾向にあり、その他の地区においても底値を打った感が見受けられます。

この様な状況下、当社グループでは主力物件の「KPP 八重洲ビル」が満室稼働を維持し、また大阪・名古屋のテナントビルにおいても入居率が改善したことから、賃料収入は増収となりました。

この結果、不動産賃貸事業の売上高は15億46百万円(同3.4%増収)となりました。

(2) 財政状態に関する分析**①資産、負債及び純資産の状況**

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比し108億60百万円減少し、1,849億27百万円となりました。負債は、前連結会計年度末に比し105億48百万円減少し、1,439億58百万円となりました。非支配株主持分を含めた純資産は、前連結会計年度末に比し3億12百万円減少し、409億69百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の21.0%から22.1%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ43百万円減少し25億2百万円となりました。

営業活動の結果獲得した資金は53億78百万円（前年同期は20億87百万円の使用）となりました。これは主に売上債権の減少等によるものであります。投資活動の結果使用した資金は12億49百万円（前年同期は4億97百万円の使用）となりました。これは主に投資有価証券の取得等によるものであります。財務活動の使用した資金は39億60百万円（前年同期は29億50百万円の獲得）となりました。これは主に短期借入金の減少等によるものであります。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、各事業年度の業績の状況と将来の事業展開等に備えるための内部留保を総合的に勘案しつつ、株主の皆様へ安定的に利益還元を実施することを基本方針としております。

この配当方針に基づき、当期の期末配当につきましては、1株当たり8円の普通配当を予定しております。

また、次期の年間配当につきましては、1株当たり8円の普通配当を予定しております。

内部留保資金につきましては、将来の事業展開等に備えるため、資本力の強化に役立ててまいります。

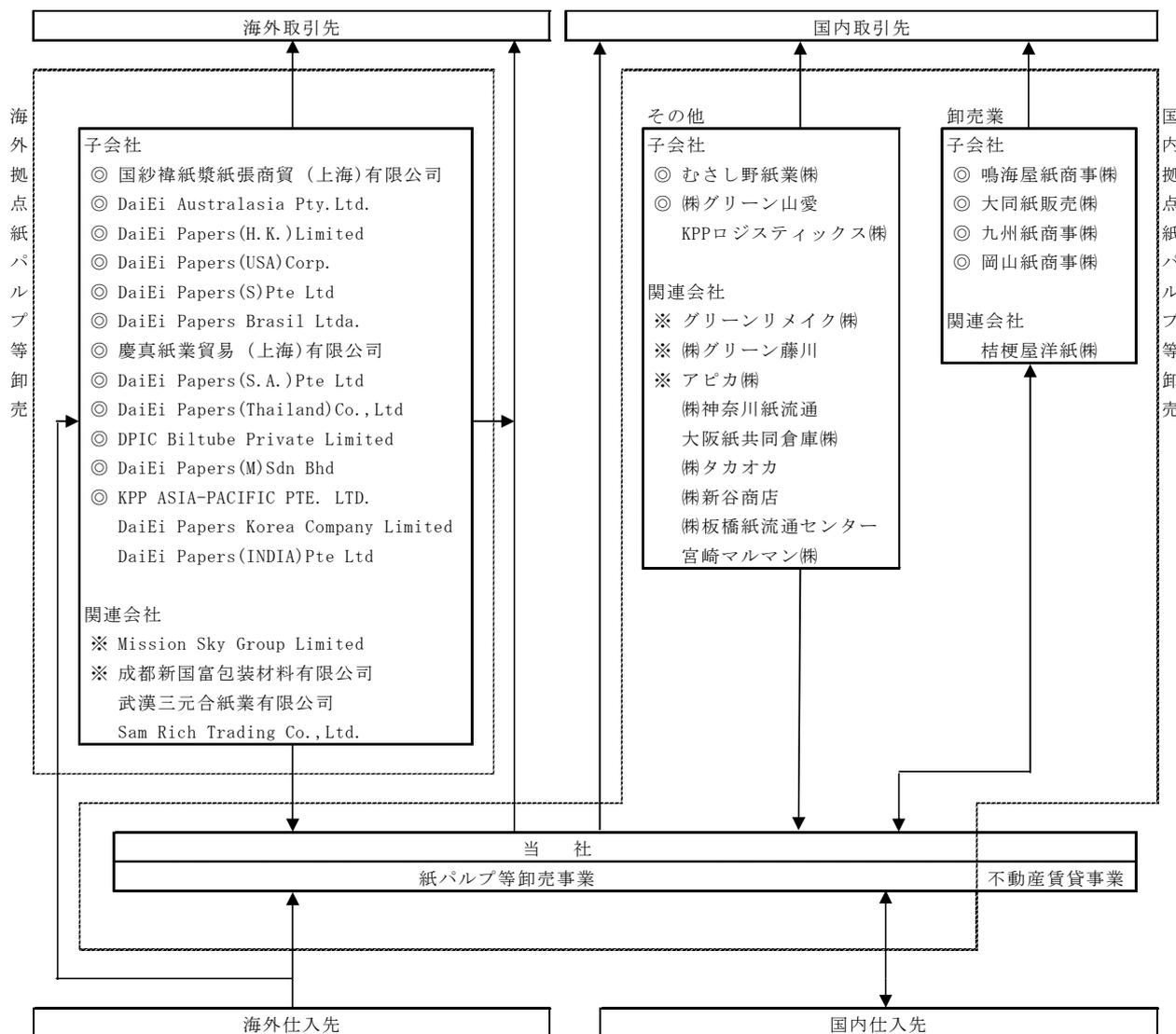
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社21社及び関連会社14社により構成されており、その他の関係会社である王子ホールディングス㈱グループ内の製紙会社等より仕入れた紙類を国内外に販売することを主要業務とし、ほかに不動産の賃貸業、紙製品の加工業等を営んでおります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次の通りであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

事業区分	主な業務	主な関係会社
国内拠点紙パルプ等卸売事業	紙、板紙、パルプ、古紙、その他関連物資の販売、古紙の集荷・販売、紙製品の加工・販売	当社、鳴海屋紙商事㈱、大同紙販売㈱、九州紙商事㈱、岡山紙商事㈱、むさし野紙業㈱、㈱グリーン山愛、グリーンリメイク㈱、㈱グリーン藤川、アビカ㈱
海外拠点紙パルプ等卸売事業	紙、板紙、パルプ、古紙、その他関連物資の販売	国紗裨紙漿紙張商貿(上海)有限公司、DaiEi Australasia Pty.Ltd.、DaiEi Papers(H.K.)Limited、DaiEi Papers(USA)Corp.、DaiEi Papers(S)Pte Ltd、DaiEi Papers Brasil Ltda.、慶真紙業貿易(上海)有限公司、DaiEi Papers(S.A.)Pte Ltd、DaiEi Papers(Thailand)Co.,Ltd、DPIC Biltube Private Limited、DaiEi Papers(M)Sdn Bhd、KPP ASIA-PACIFIC PTE. LTD.、Mission Sky Group Limited、成都新国富包装材料有限公司
不動産賃貸事業	不動産の賃貸	当社、大同紙販売㈱

事業系統図は、次の通りであります。



◎ 連結子会社
※ 持分法適用関連会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「1. グローバル経営の充実と持続的な成長を目指します。2. 社員とその家族の幸福を追求するとともに株主・顧客・取引先・地域社会より信頼される企業を目指します。3. 循環型社会の実現と教育・文化・産業の振興に広く貢献します。」の経営理念のもと、G I F T (GLOBALIZATION, INNOVATION, FUNCTION, TRUST) + 1 (ギフトプラスワン)を経営ビジョンとしております。

+ 1 (プラスワン)は環境貢献・CSR経営の推進に留まらず、環境関連商品の開発・販売、資源循環型ビジネスの構築・提案、従業員やその家族、ステークホルダーに対する啓蒙活動など、G I F Tそれぞれの要素に環境を付加した活動を強力に推進するものです。この経営ビジョンの下、株主、顧客、取引先、社会、世界へ貢献するとともに経営内容の積極的開示を進め、開かれた会社として成長していく所存であります。

GLOBALIZATION	グローバルにビジネスフィールドを展開する
INNOVATION	“創紙力”で未来を開拓する
FUNCTION	提案力・企画力で付加価値を創造する
TRUST	ステークホルダーの信頼に応える

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは海外展開の強化、新規事業の立ち上げ、透明性の高いガバナンスの実現、人材の育成・確保に取り組んでいます。

①当社グループは海外拠点 19 カ所に展開しており、国内外グループ会社の経営企画機能・経営管理機能を強化するため、平成 27 年 7 月にグループ経営戦略本部を新設、さらに、東南アジア地域の現地法人に対する統括業務を行う地域統括法人「KPP ASIA-PACIFIC PRIVATE LIMITED」設立し、さらなる海外展開への体制整備を行いました。また、インドやASEAN諸国等の世界の成長市場を捉え、海外事業展開を積極的に進めてまいります。

②再生資源の有効活用を目指し、機密文書処理並びに製紙原料への資源化を推し進める「オフィス ecomo」を推進するとともに、所有する機密文書処理施設を活用し、回収から破碎・減容処理までを総合的に管理するリサイクル体制を整え、循環型社会の実現を目指します。

また、事業ポートフォリオ改革のため、平成 28 年 4 月に「事業創造推進室」を新たに立ち上げ、当社グループの経営資源とIT投資により、社内業務の効率化や新事業モデル・新商品・新サービスの創出をしてまいります。

③当社グループでは、より健全で透明性のある経営を行うため、経営体制の整備を推し進めております。

現在まで、取締役会による経営の意思決定と執行役員による業務執行を分離させた執行役員制度を導入し、執行役員の責任と権限を明確にしました。また、経営監査室が内部監査および内部統制の整備・運用評価を行い、監査が行き届く体制を整えています。

さらに、コーポレートガバナンスの強化のため、平成 27 年 6 月より監査等委員会設置会社へ移行し、より透明性・機動性の高い経営の実現を図っております。

④長期経営ビジョン『G I F T + 1 2024』を達成し、企業を持続的に発展させるためには、高いスキルを持った社員が、愛着を持って会社やビジネスとエンゲージメントすることが欠かせません。当社グループでは平成 27 年 4 月から“複線型”のキャリアパスを設けた新人事制度を採用するとともに、社内研修やeラーニングを用い徹底した基礎教育を行い、全社員のスキルを引き上げております。

さらに、「女性活躍推進行動計画」をスタートさせ、女性の職域の拡大や更なる女性幹部の登用を目指すと同時に、外国人学生の採用、経営基盤強化に向け即戦力となるキャリア社員の採用等、グローバル事業拡大のため、人材の多様化を今後も一層進めてまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループが対処すべき課題としては、①市況水準の適正化と安定化 ②収益力、財務体質の強化 ③国際競争力の強化 ④コンプライアンスの徹底 ⑤環境重視の経営 が挙げられます。

①当社グループは、紙流通業界のリーディングカンパニーとして、引き続き市況水準の適正化と安定化に注力していく所存であります。

②安定的な収益力のある、経営基盤、財務体質の強化を行っていく所存であります。

③国際競争力強化を視野に入れた経営改革を行っていく所存であります。その一環として国内外ビジネスのシナジー効果をさらに発揮するため、グローバルビジネス統括本部と国内営業統括本部を設置しております。

④内部統制システムの充実ならびにコンプライアンスの徹底に努める所存であります。

⑤環境マネジメントシステムを構築し、リサイクル等環境重視の経営を進めて参る所存であります。その一環として、リサイクルにおける新たなビジネスモデルの推進などにより環境負荷の低減に努め、資源の保護と循環型社会の構築に取り組んでおります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,582	2,504
受取手形及び売掛金	116,486	108,051
電子記録債権	8,100	8,896
商品	17,388	15,675
繰延税金資産	605	748
その他	4,416	2,786
貸倒引当金	△ 2,032	△ 2,285
流動資産合計	147,548	136,377
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,286	5,982
機械装置及び運搬具(純額)	25	21
工具、器具及び備品(純額)	227	154
土地	15,822	15,935
リース資産(純額)	119	146
有形固定資産合計	22,481	22,240
無形固定資産		
のれん	548	957
その他	246	749
無形固定資産合計	794	1,706
投資その他の資産		
投資有価証券	22,977	22,689
長期貸付金	8	8
繰延税金資産	1	—
退職給付に係る資産	153	207
その他	2,131	1,987
貸倒引当金	△ 307	△ 290
投資その他の資産合計	24,964	24,603
固定資産合計	48,240	48,550
資産合計	195,788	184,927

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	84,094	78,480
電子記録債務	3,018	2,859
短期借入金	36,894	37,668
コマーシャル・ペーパー	4,000	3,000
リース債務	38	44
未払法人税等	699	418
賞与引当金	873	763
役員賞与引当金	25	22
ポイント引当金	43	36
その他	4,137	3,997
流動負債合計	133,826	127,290
固定負債		
長期借入金	13,451	10,149
リース債務	105	121
繰延税金負債	4,149	3,424
退職給付に係る負債	673	850
役員退職慰労引当金	260	238
資産除去債務	121	109
負ののれん	139	—
その他	1,780	1,774
固定負債合計	20,680	16,668
負債合計	154,506	143,958
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,442	3,442
資本剰余金	7,670	7,670
利益剰余金	24,282	24,966
自己株式	△ 152	△ 153
株主資本合計	35,243	35,925
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,192	3,636
繰延ヘッジ損益	46	△ 42
為替換算調整勘定	1,524	1,383
退職給付に係る調整累計額	156	△ 33
その他の包括利益累計額合計	5,920	4,944
非支配株主持分	118	98
純資産合計	41,281	40,969
負債純資産合計	195,788	184,927

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位:百万円)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	387,594	389,678
売上原価	365,220	368,301
売上総利益	22,374	21,377
販売費及び一般管理費	21,004	19,861
営業利益	1,370	1,516
営業外収益		
受取利息	328	424
受取配当金	371	409
為替差益	33	—
負ののれん償却額	278	139
貸倒引当金戻入額	121	197
その他	243	216
営業外収益合計	1,376	1,387
営業外費用		
支払利息	506	577
売上債権売却損	33	36
為替差損	—	200
持分法による投資損失	138	154
その他	110	81
営業外費用合計	788	1,050
経常利益	1,957	1,853
特別利益		
固定資産売却益	0	308
投資有価証券売却益	25	15
負ののれん発生益	24	—
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	333	—
その他	3	18
特別利益合計	387	342
特別損失		
固定資産除却損	1	9
減損損失	—	50
投資有価証券評価損	—	327
事業構造改善費用	—	200
その他	8	15
特別損失合計	9	603
税金等調整前当期純利益	2,335	1,592
法人税、住民税及び事業税	1,104	853
法人税等調整額	118	△ 474
法人税等合計	1,222	378
当期純利益	1,112	1,213
非支配株主に帰属する当期純損失	△ 13	△ 2
親会社株主に帰属する当期純利益	1,126	1,215

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,112	1,213
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,836	△ 555
繰延ヘッジ損益	47	△ 88
為替換算調整勘定	171	△ 126
退職給付に係る調整額	116	△ 189
持分法適用会社に対する持分相当額	467	△ 15
その他の包括利益合計	2,640	△ 976
包括利益	3,753	236
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,763	240
非支配株主に係る包括利益	△ 10	△ 3

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,442	7,670	23,891	△ 151	34,853
会計方針の変更による累積的影響額			△ 209		△ 209
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,442	7,670	23,681	△ 151	34,643
当期変動額					
剰余金の配当			△ 532		△ 532
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,126		1,126
自己株式の取得				△ 1	△ 1
連結範囲の変動			7		7
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	601	△ 1	599
当期末残高	3,442	7,670	24,282	△ 152	35,243

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,357	△ 0	886	39	3,283	163	38,300
会計方針の変更による累積的影響額							△ 209
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,357	△ 0	886	39	3,283	163	38,090
当期変動額							
剰余金の配当							△ 532
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,126
自己株式の取得							△ 1
連結範囲の変動							7
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,835	47	637	116	2,637	△ 45	2,591
当期変動額合計	1,835	47	637	116	2,637	△ 45	3,191
当期末残高	4,192	46	1,524	156	5,920	118	41,281

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,442	7,670	24,282	△ 152	35,243
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,442	7,670	24,282	△ 152	35,243
当期変動額					
剰余金の配当			△ 532		△ 532
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,215		1,215
自己株式の取得				△ 0	△ 0
連結範囲の変動			0		0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	683	△ 0	682
当期末残高	3,442	7,670	24,966	△ 153	35,925

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,192	46	1,524	156	5,920	118	41,281
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,192	46	1,524	156	5,920	118	41,281
当期変動額							
剰余金の配当							△ 532
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,215
自己株式の取得							△ 0
連結範囲の変動							0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△ 556	△ 88	△ 140	△ 189	△ 975	△ 20	△ 995
当期変動額合計	△ 556	△ 88	△ 140	△ 189	△ 975	△ 20	△ 312
当期末残高	3,636	△ 42	1,383	△ 33	4,944	98	40,969

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,335	1,592
減価償却費	674	598
減損損失	—	50
のれん償却額	70	114
負ののれん償却額	△ 278	△ 139
持分法による投資損益(△は益)	138	154
投資有価証券評価損益(△は益)	—	327
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	0	△ 57
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	24	△ 21
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 61	△ 110
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 40	△ 3
貸倒引当金の増減額(△は減少)	965	300
ポイント引当金の増減額(△は減少)	2	△ 7
関係会社整理損失引当金の増減額(△は減少)	△ 26	—
厚生年金基金解散損失引当金の増減額(△は減少)	△ 333	—
受取利息及び受取配当金	△ 699	△ 833
支払利息	506	577
固定資産除売却損益(△は益)	0	△ 298
投資有価証券売却損益(△は益)	△ 24	△ 15
売上債権の増減額(△は増加)	△ 7,022	7,417
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 541	1,793
その他の資産の増減額(△は増加)	△ 526	1,455
仕入債務の増減額(△は減少)	3,299	△ 6,433
その他の負債の増減額(△は減少)	232	△ 193
その他	3	△ 10
小計	△ 1,299	6,258
利息及び配当金の受取額	701	838
利息の支払額	△ 509	△ 578
法人税等の支払額	△ 980	△ 1,140
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,087	5,378
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△ 3	△ 2
定期預金の払戻による収入	3	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△ 559	△ 939
有形及び無形固定資産の売却による収入	241	578
投資有価証券の取得による支出	△ 349	△ 1,024
投資有価証券の売却による収入	97	38
貸付けによる支出	△ 8	△ 270
貸付金の回収による収入	98	252
子会社株式の取得による支出	△ 30	—
事業譲受による収入	—	81
その他	13	36
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 497	△ 1,249
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	5,395	△ 769
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	1,000	△ 1,000
長期借入れによる収入	3,300	1,500
長期借入金の返済による支出	△ 6,189	△ 3,125
自己株式の取得による支出	△ 1	△ 0
配当金の支払額	△ 532	△ 532
その他	△ 21	△ 31
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,950	△ 3,960
現金及び現金同等物に係る換算差額	119	△ 116
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	485	51
現金及び現金同等物の期首残高	2,046	2,546
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	15	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△ 95
現金及び現金同等物の期末残高	2,546	2,502

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項**① 連結の範囲に関する事項**

連結子会社の数……………18 社

鳴海屋紙商事㈱、むさし野紙業㈱、大同紙販売㈱、九州紙商事㈱、㈱グリーン山愛、岡山紙商事㈱、国紗樟紙漿紙張商貿(上海)有限公司、DaiEi Australasia Pty.Ltd.、DaiEi Papers (H.K.) Limited、DaiEi Papers(USA)Corp.、DaiEi Papers(S)Pte Ltd、DaiEi Papers Brasil Ltda.、慶真紙業貿易(上海)有限公司、DaiEi Papers(S.A.)Pte Ltd、DaiEi Papers (Thailand) Co.,Ltd、DPIC Biltube Private Limited、DaiEi Papers(M)Sdn Bhd、KPP ASIA-PACIFIC PTE. LTD.

非連結子会社の数……………3 社

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

なお、当連結会計年度において、連結子会社でありました三協通商株式会社は、大日紙業株式会社との合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。また、当連結会計年度において、新たに KPP ASIA-PACIFIC PRIVATE LIMITED を設立したため、連結の範囲に含めております。

② 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社の数……………5 社

㈱グリーン藤川、グリーンリメイク㈱、アピカ㈱、Mission Sky Group Limited、成都新国富包装材料有限公司

当連結会計年度より、新たに設立した成都新国富包装材料有限公司を持分法適用の範囲に含めております。

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社の数

非連結子会社……………3 社

関連会社……………9 社

上記の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

③ 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち国紗樟紙漿紙張商貿(上海)有限公司、DaiEi Australasia Pty.Ltd.、DaiEi Papers (H.K.) Limited、DaiEi Papers (USA)Corp.、DaiEi Papers(S)Pte Ltd、DaiEi Papers Brasil Ltda.、慶真紙業貿易(上海)有限公司、DaiEi Papers(S.A.)Pte Ltd、DaiEi Papers (Thailand)Co.,Ltd、DPIC Biltube Private Limited 及び DaiEi Papers(M)Sdn Bhd の決算日は 12 月 31 日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

④ 会計方針に関する事項**A 重要な資産の評価基準及び評価方法****a 有価証券**

その他有価証券

時価のあるもの …… 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

b デリバティブ …… 時価法(なお、ヘッジ取引については、ヘッジ会計によっております。)

c たな卸資産 …… 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

B 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- a 有形固定資産（リース資産を除く） … 当社及び連結子会社は主として定率法を採用しております。（ただし、当社及び国内連結子会社は平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。）
- b 無形固定資産（リース資産を除く） … 当社及び連結子会社は主として定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。
- c リース資産 … 主としてリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

C 重要な引当金の計上基準

- a 貸倒引当金 … 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- b 賞与引当金 … 当社及び一部の連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。
- c 役員賞与引当金 … 当社及び一部の連結子会社は、役員（役付執行役員含む）に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- d 役員退職慰労引当金 … 当社及び一部の連結子会社は、役員（役付執行役員含む）の退職慰労金の支出に備えるため、会社の内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- e ポイント引当金 … ecomo（古紙リサイクルポイントシステム）による古紙回収に応じて付与したポイントの利用によるリサイクルクーポン券交換費用に備えるため、未使用のポイント残高に対して将来使用されると見込まれるポイントに応じた金額を計上しております。

D 退職給付に係る会計処理の方法

- a 退職給付見込額の期間帰属方法 … 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- b 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 … 過去勤務費用は、全額発生時の損益として計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。
- c 小規模企業等における簡便法の採用 … 一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

E 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

F のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれんの償却については、原則として 5 年間で均等償却しておりますが、金額に重要性が乏しい場合は、発生連結会計年度に一時償却しております。

なお平成 25 年 1 月 1 日の住商紙パルプ㈱との合併により生じたのれんについては 10 年間、平成 27 年 4 月 4 日の岡山紙商事㈱の事業譲受により生じたのれんは 12 年間で均等償却しております。

平成 22 年 3 月 31 日以前において、当社が服部紙商事㈱と合併したことにより生じた負ののれんについては、9 年間で均等償却しております。

G 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

H その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

・消費税等の会計処理 … 税抜方式によっております。

(7) 会計方針の変更**(企業結合に関する会計基準等の適用)**

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第 21 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下「企業結合会計基準」という。)、**「連結財務諸表に関する会計基準」**(企業会計基準第 22 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第 7 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第 58-2 項(4)、連結会計基準第 44-5 項(4)及び事業分離等会計基準第 57-4 項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる財務諸表に与える影響はありません。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項**(連結貸借対照表関係)**

	前連結会計年度 (韮 27 年 3 月期)	当連結会計年度 (韮 28 年 3 月期)
① 有形固定資産の減価償却累計額	9,830 百万円	9,949 百万円
② 担保資産及び担保付債務		
担保に供している資産		
建物及び構築物	10 百万円	— 百万円
土地	37	—
合計	47	—
担保付債務	50 百万円	— 百万円
③ 偶発債務		
関係会社の銀行借入金等に対する保証債務		
Daiei Papers Korea Company Limited	73 百万円	102 百万円
DaiEi Papers (INDIA)Pte Ltd	35 百万円	— 百万円
Sam Rich Trading Co.,Ltd.	28 百万円	29 百万円
受取手形割引高	34 百万円	72 百万円
④ 輸出為替手形割引高	28 百万円	5 百万円
⑤ 電子記録債権割引高	— 百万円	35 百万円
⑥ 債権流動化に伴う買戻義務	1,604 百万円	1,664 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

①発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式 普通株式	67,027	—	—	67,027
自己株式 普通株式（注）	433	3	—	437

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加株式数は、全て単元未満株式の買取りによる増加であります。

②配当に関する事項**A 配当金支払額**

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	532	8	平成26年3月31日	平成26年6月30日

B 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	532	利益剰余金	8	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

①発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式 普通株式	67,027	—	—	67,027
自己株式 普通株式（注）	437	1	—	439

(注) 普通株式の自己株式の増加株式数は、全て単元未満株式の買取りによる増加であります。

②配当に関する事項**A 配当金支払額**

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	532	8	平成27年3月31日	平成27年6月29日

B 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	532	利益剰余金	8	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)**①現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係**

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	2,582 百万円	2,504 百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△36	△2
現金及び現金同等物	2,546	2,502

(セグメント情報等)

①セグメント情報

A. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを集約したものであります。

当社グループは、経営資源の配分の決定及び業績の評価を、当社については事業の内容及び国内所在地に基づく会計単位別に、連結子会社については主として会社別に行っているため、これらを事業セグメントとして識別しております。当社グループの報告セグメントは、これらの事業セグメントを経済的特徴の類似性等を勘案し、事業の内容別と所在地別（国内・海外）の組み合わせにより集約し、「国内拠点紙パルプ等卸売事業」、「海外拠点紙パルプ等卸売事業」及び「不動産賃貸事業」の3区分としております。

「国内拠点紙パルプ等卸売事業」及び「海外拠点紙パルプ等卸売事業」は、紙、板紙、その他紙関連物資を販売しております。「不動産賃貸事業」は不動産を賃貸しております。

B. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

C. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額(注) 1	連結財務諸表計上額(注) 2
	国内拠点紙パルプ等卸売	海外拠点紙パルプ等卸売	不動産賃貸	計		
売上高						
外部顧客への売上高	325,352	60,745	1,496	387,594	—	387,594
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,642	299	12	9,954	△9,954	—
計	334,994	61,045	1,508	397,548	△9,954	387,594
セグメント利益	4,615	△1,242	518	3,891	△2,521	1,370
セグメント資産	138,180	29,239	16,149	183,569	12,219	195,788
その他の項目						
減価償却費	290	11	360	663	11	674
のれん償却額	70	—	—	70	—	70
持分法適用会社への投資額	182	4,290	—	4,472	—	4,472
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	497	11	50	559	0	559

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額△2,521 百万円は、セグメント間取引消去△1 百万円及び全社費用△2,519 百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門における一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額 12,219 百万円は、セグメント間取引消去△4,278 百万円及び全社資産 16,497 百万円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金、長期投資資金及び本社の管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額(注)1	連結財務諸表計上額(注)2
	国内拠点紙パ ルプ等卸売	海外拠点紙パ ルプ等卸売	不動産賃貸	計		
売上高						
外部顧客への売上高	320,781	67,350	1,546	389,678	—	389,678
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,929	136	12	9,078	△9,078	—
計	329,711	67,486	1,558	398,757	△9,078	389,678
セグメント利益	4,217	△624	608	4,201	△2,685	1,516
セグメント資産	129,081	26,145	16,447	171,675	13,252	184,927
その他の項目						
減価償却費	240	15	331	586	11	598
のれん償却額	114	—	—	114	—	114
持分法適用会社への投資額	199	4,781	—	4,981	—	4,981
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,614	20	70	1,705	11	1,717

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額△2,685百万円は、セグメント間取引消去0百万円及び全社費用△2,684百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門における一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額13,252百万円は、セグメント間取引消去△2,769百万円及び全社資産16,021百万円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金、長期投資資金及び本社の管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 〔 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日 〕
1株当たり純資産額 618.16円	1株当たり純資産額 613.78円
1株当たり当期純利益金額 16.92円	1株当たり当期純利益金額 18.25円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	41,281	40,969
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	118	98
(うち非支配株主持分)	(118)	(98)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	41,163	40,870
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	66,589	66,588

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 〔 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日 〕
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	1,126	1,215
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	1,126	1,215
普通株式の期中平均株式数(千株)	66,592	66,588

(重要な後発事象)

該当事項はありません。